

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 1. 什 器 備 品・・・定率法によっている。
 2. リース資産・・・所有権移転外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、重要性の乏しい所有権移転外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 1. 賞与引当金・・・次期の賞与支給見込額の内、当期に発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法・・・税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	53,300,000	0	0	53,300,000
特定資産				
事業拡充積立預金				
預金(普通預金)	10,000,000	0	0	10,000,000
預金(定期預金)	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産積立預金	3,986,000	0	0	3,986,000
預託金	22,000,000	0	0	22,000,000
合 計	109,286,000	0	0	109,286,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	53,300,000	(53,300,000)	(0)	
特定資産				
事業拡充積立預金				
預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	
基本財産積立預金	3,986,000	(0)	(3,986,000)	
預託金	22,000,000	(22,000,000)	(0)	
合 計	109,286,000	(75,300,000)	(33,986,000)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	219,390	219,389	1
リース資産	8,152,980	7,337,682	815,298
合 計	8,372,370	7,557,071	815,299

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
補助金						
勤労者福祉サービスセンター 管理運営費補助金	上尾市	0	37,994,858	37,994,858	0	一般正味財産
勤労者福祉サービスセンター 生活資金貸付事業補助金	上尾市	22,000,000	0	0	22,000,000	指定正味財産
合 計		22,000,000	37,994,858	37,994,858	22,000,000	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	2,270,000	1,864,700	2,270,000	1,864,700